

平成28年10月 7日
住宅局 建築指導課

建築物防災週間において行った調査結果の公表について

建築物防災週間（平成27年度下期：平成28年3月1日から3月7日）において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果が取りまとまったので公表します。

※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けている。

上期は8月30日から9月5日までで、9月1日の防災の日にからめて地震対策を中心に、また下期は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して建築物の防火・避難対策を中心とした取り組みを行っている。

問合せ先

○（全般）

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 山口 義敬（内線 39-563）
業務係長 松原 嘉秀（内線 39-569）

○（参考資料）

国土交通省住宅局市街地建築課 企画専門官 丸山 宏司（内線 39-653）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8514（建築指導課）

FAX：03-5253-1630

○民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

1. 調査概要

- ・調査対象：昭和31年～平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね1,000平方メートル以上）な建築物。
- ・調査建材：吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール
- ・調査方法：地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施

2. 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 （注1）	前回調査 （注2）	増減 （注3）
調査対象の建築物の数（A）	265,655	267,416	▲1,761
調査報告のあった建築物の数（B）	238,445	236,766	1,679
露出してアスベスト等の吹付けがされている建築物の数（C）	15,554	15,693	▲139
指導により対応済みの建築物の数（D）	11,469	11,264	205
指導により対応予定の建築物の数（E）	746	824	▲78
対応率（F）= {(B-C)+D+E} / A	88.50%	87.19%	

注1・・・平成28年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注2・・・平成27年3月7日時点の都道府県からの報告件数

注3・・・「今回調査」から「前回調査」を引いた増減

3. 今後の対応

- ・吹付けが露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め、囲い込みの対策の実施について、より指導を徹底するよう地方公共団体に要請します。
- ・報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・今後も建築防災週間において、その後の改善状況を取りまとめ、公表する予定です。

民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

平成28年3月7日現在

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	露出してアスベスト等の吹付けがされている建築物の数	指導により対応済みの建築物の数※1	未対応の建築物の数	指導により対応予定の建築物の数	指導中の建築物の数	指導予定の建築物の数	今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率※2
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
徳島	1,757	1,754	39	34	5	4	1	0	3	8	8	99.8%
香川	2,403	2,403	68	61	7	1	6	0	0	0	0	99.8%
神奈川	11,515	11,514	609	550	59	22	37	0	1	1	1	99.7%
福井	2,287	2,272	167	166	1	0	1	0	15	27	27	99.3%
長野	6,714	6,714	290	188	102	28	74	0	0	0	0	98.9%
岩手	1,675	1,670	115	98	17	3	14	0	5	5	0	98.9%
秋田	1,580	1,572	66	53	13	1	12	0	8	12	6	98.7%
鳥取	1,160	1,160	100	59	41	23	18	0	0	0	0	98.4%
静岡	10,419	10,358	662	550	112	8	104	0	61	77	41	98.4%
青森	1,928	1,908	186	171	15	4	11	0	20	24	12	98.4%
島根	1,479	1,472	57	37	20	0	18	2	7	14	7	98.2%
鹿児島	2,589	2,547	83	67	16	4	12	0	42	87	74	97.9%
栃木	4,468	4,381	273	218	55	15	40	0	87	116	83	97.2%
三重	4,218	4,140	217	155	62	18	34	10	78	359	10	97.1%
福島	4,324	4,223	223	157	66	14	52	0	101	104	39	96.5%
群馬	3,891	3,788	303	232	71	6	65	0	103	201	126	95.8%
山梨	1,450	1,402	71	56	15	0	15	0	48	51	44	95.7%
熊本	3,130	3,046	185	121	64	6	58	0	84	100	100	95.5%
岐阜	4,537	4,378	287	222	65	14	51	0	159	215	182	95.4%
佐賀	1,688	1,628	77	57	20	1	18	1	60	67	45	95.3%
茨城	6,012	5,757	295	252	43	8	35	0	255	302	199	95.2%
宮崎	1,865	1,783	88	74	14	4	10	0	82	87	26	95.1%
埼玉	11,800	11,233	563	434	129	34	78	17	567	857	186	94.4%
広島	8,104	7,749	536	378	158	51	107	0	355	544	476	94.3%
長崎	2,598	2,453	88	80	8	2	2	4	145	235	148	94.2%
北海道	10,119	9,787	666	348	318	37	281	0	332	440	289	93.9%
福岡	15,983	14,995	700	592	108	8	100	0	988	1,211	743	93.2%
宮城	4,390	4,105	469	325	144	53	10	81	285	292	15	91.4%
愛媛	3,508	3,236	141	95	46	4	42	0	272	309	268	91.0%
富山	2,778	2,616	442	346	96	9	52	35	162	168	38	91.0%
新潟	4,724	4,345	335	271	64	3	60	1	379	615	460	90.7%
兵庫	9,405	8,662	524	353	171	23	147	1	743	836	181	90.5%
千葉	11,102	10,094	447	383	64	14	50	0	1,008	1,128	301	90.5%
大分	2,783	2,552	193	123	70	11	59	0	231	294	74	89.6%
滋賀	3,557	3,174	281	216	65	30	29	6	383	426	124	88.2%
大阪	18,484	16,732	1,564	1,012	552	60	490	2	1,752	1,854	264	87.9%
京都	6,870	6,192	529	277	252	83	166	3	678	950	820	87.7%
奈良	2,213	1,977	168	114	54	17	32	5	236	236	0	87.7%
和歌山	1,807	1,583	62	51	11	0	9	2	224	366	290	87.0%
高知	1,467	1,298	120	91	29	0	29	0	169	177	29	86.5%
石川	2,817	2,420	222	102	120	15	105	0	397	408	20	82.2%
岡山	5,229	4,317	163	140	23	2	21	0	912	939	23	82.2%
山形	1,452	1,140	103	73	30	9	21	0	312	332	304	77.1%
沖縄	1,652	1,258	15	13	2	0	2	0	394	413	78	76.0%
山口	3,739	2,848	98	82	16	0	13	3	891	932	111	75.7%
愛知	19,266	14,142	965	770	195	23	172	0	5,124	5,392	599	72.5%
東京	28,719	19,667	1,699	1,222	477	74	353	50	9,052	9,439	1,216	67.1%
合計	265,655	238,445	15,554	11,469	4,085	746	3,116	223	27,210	30,650	8,087	88.5%

※1・・・「指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。

※2・・・対応率(L) = {(B-C) + D + F} / A

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成28年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	14 (29.8%)	6 (12.8%)	12 (25.6%)	20 (42.6%)	4 (8.5%)	9 (19.1%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	18 (90%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	357 [-3] (20.7%)	326 [-3] (18.9%)	177 [±0] (10.3%)	11 [-1] (0.6%)	103 [-67] (6.0%)	41 [±0] (2.4%)	1,210 [+50] (70.3%)	1,722 (100%)
合計	391 [-3] (21.9%)	350 [-1] (19.6%)	209 [±0] (11.7%)	31 [±0] (1.7%)	107 [-67] (6.0%)	50 [-1] (2.8%)	1,210 [+50] (67.6%)	1,789 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から平成28年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

(平成28年3月31日現在)

	調査等		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	9,976	5億8,022万円	1,609	59億5,344万円	65億3,366万円
民間建築物	3,493	3億5,774万円	1,064	15億7,097万円	19億2,871万円
合計	13,469	9億3,796万円	2,673	75億2,441万円	84億6,237万円

※このほか、データベース作成費(37億6,870万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、145億8,179万円を執行

(参考)住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト改修)、旧優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)、社会資本整備総合交付金・防災安全交付金の予算について

平成17年度 50億円

平成18年度 30億円(優良建築物等整備事業予算額52億円の内数)

平成19年度 優良建築物等整備事業予算額48億円の内数

平成20年度 優良建築物等整備事業予算額40億円の内数

平成21年度 住宅・建築物安全ストック形成事業予算額190億円の内数

平成22年度 社会資本整備総合交付金2.2兆円の内数

平成23年度 社会資本整備総合交付金1.75兆円の内数

平成24年度 社会資本整備総合交付金1.44兆円の内数、防災安全交付金0.55兆円の内数

平成25年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.05兆円の内数

平成26年度 社会資本整備総合交付金0.91兆円の内数、防災安全交付金1.07兆円の内数

平成27年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.09兆円の内数

平成28年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.10兆円の内数

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

参考資料

平成28年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	融資対応
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	○(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	○(除去)
東京都	利子補給
神奈川県	融資対応
山梨県	○(除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(調査+除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	○(調査+除去)
愛知県	○(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	利子補給
和歌山県	融資対応
鳥取県	制度終了
島根県	制度終了
岡山県	融資対応
広島県	融資対応
山口県	制度終了
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(除去)	
浜松市	○(除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設済	14	20
利子補給	20	0
融資対応		
補助制度創設検討中	4	0
制度終了	9	0
合計	47	20

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

平成28年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
北海道	4	2	3	2	167	178
青森県	0	0	0	1	39	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	0	0	1	0	33	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	4	1	30	35
福島県	3	0	0	3	53	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	8	1	4	0	22	35
埼玉県	6	0	3	0	53	62
千葉県	8	0	2	0	43	53
東京都	20	6	0	3	33	62
神奈川県	0	0	0	1	29	30
山梨県	18	0	0	1	8	27
長野県	20	0	0	2	55	77
新潟県	7	0	1	2	19	29
富山県	5	0	0	1	10	16
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	18	0	0	0	24	42
静岡県	15	0	4	0	14	33
愛知県	19	0	0	2	32	53
三重県	0	0	2	0	27	29
福井県	17	0	0	0	0	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	0	1	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	3	0	0	0	37	40
奈良県	14	0	0	1	24	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
鳥取県	12	0	4	0	3	19
島根県	0	0	1	6	12	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	3	1	0	1	17	22
山口県	0	0	1	12	6	19
徳島県	12	0	12	0	0	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	34	0	0	34
福岡県	1	0	0	0	57	58
佐賀県	1	0	1	0	18	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	20	0	22	0	2	44
大分県	17	0	1	0	0	18
宮崎県	1	0	1	0	24	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	0	0	39	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	357	20.7%
融資等にて対応	11	0.6%
補助制度創設検討中	103	6.0%
制度終了	41	2.4%
補助制度創設予定なし	1,210	70.3%
合計	1,722	100.0%